

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月20日

【事業年度】 第4期(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高	(千円)	58,599,294	120,395,068	132,833,577	134,010,543
経常利益	(千円)	780,525	747,196	1,117,697	1,719,662
当期純利益	(千円)	456,522	245,358	447,421	896,227
包括利益	(千円)		267,250	386,527	1,082,930
純資産額	(千円)	4,920,102	5,381,809	5,612,154	6,462,677
総資産額	(千円)	19,089,757	39,330,083	43,852,221	40,180,931
1株当たり純資産額	(円)	5,567.08	1,844.88	1,951.49	2,269.97
1株当たり当期純利益金額	(円)	516.50	83.10	154.56	314.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)	25.8	13.7	12.8	16.1
自己資本利益率	(%)	9.6	4.8	8.1	14.8
株価収益率	(倍)	7.1	16.0	10.0	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	651,982	985,603	3,889,918	576,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	883,677	998,379	500,393	494,986
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,307,675	920,889	557,398	2,750,786
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,853,430	1,790,336	5,737,260	3,017,552
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	548 〔74〕	1,145 〔265〕	1,138 〔296〕	1,141 〔275〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成21年7月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

4 第3期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第3期において、平成23年7月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高	(千円)	554,498	1,171,090	1,206,369	992,423
経常利益	(千円)	70,642	297,743	121,932	132,479
当期純利益	(千円)	29,363	277,905	111,767	120,150
資本金	(千円)	800,000	1,018,862	1,018,862	1,018,862
発行済株式総数	(株)	884,452	1,010,452	3,031,356	3,031,356
純資産額	(千円)	3,444,757	3,952,846	3,838,708	3,949,711
総資産額	(千円)	5,081,767	5,544,581	9,002,970	10,406,804
1株当たり純資産額	(円)	3,897.73	1,355.03	1,334.81	1,387.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	100 ( )	100 ( )	40 ( )	75 ( )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	33.22	94.13	38.61	42.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)				
自己資本比率	(%)	67.8	71.3	42.6	38.0
自己資本利益率	(%)	0.9	7.5	2.9	3.1
株価収益率	(倍)	109.9	14.1	39.9	60.5
配当性向	(%)	301.0	35.4	103.6	177.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	14 〔 〕	35 〔 〕	37 〔 1〕	31 〔 2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成21年7月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

4 第3期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第3期において、平成23年7月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成21年7月	協和医科器械株式会社より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として当社設立。
平成21年7月	ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年5月	S P D事業強化のため株式会社ケー・エス・ピー・ディ(現メディアスソリューション株式会社(本社：群馬県太田市))の株式を100%取得。
平成22年7月	北関東地域の販売力強化のため株式会社栗原医療器械店(本社：群馬県太田市)の株式を100%取得。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年10月	商号をメディアスホールディングス株式会社に変更。
平成22年10月	本社を東京都中央区へ移転。
平成24年7月	首都圏地域の販売力強化のため株式会社ネットワーク(本社：東京都新宿区)の株式を100%取得。

- (注) 1 S P DとはSupply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)及び(株)栗原医療器械店並びに非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がS P Dの運用を行っております。
- 2 (株)ケー・エス・ピー・ディは、平成24年7月よりメディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)オズ)、非連結子会社3社(株)メディカルバイオサイエンス、メディアスソリューション(株)、(株)ネットワーク)及び持分法非適用関連会社2社(株)エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト(株)の計9社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(注)(株)ケー・エス・ピー・ディは、平成24年7月よりメディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店、(株)オズ)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業(協和医科器械(株)、(株)栗原医療器械店)

介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

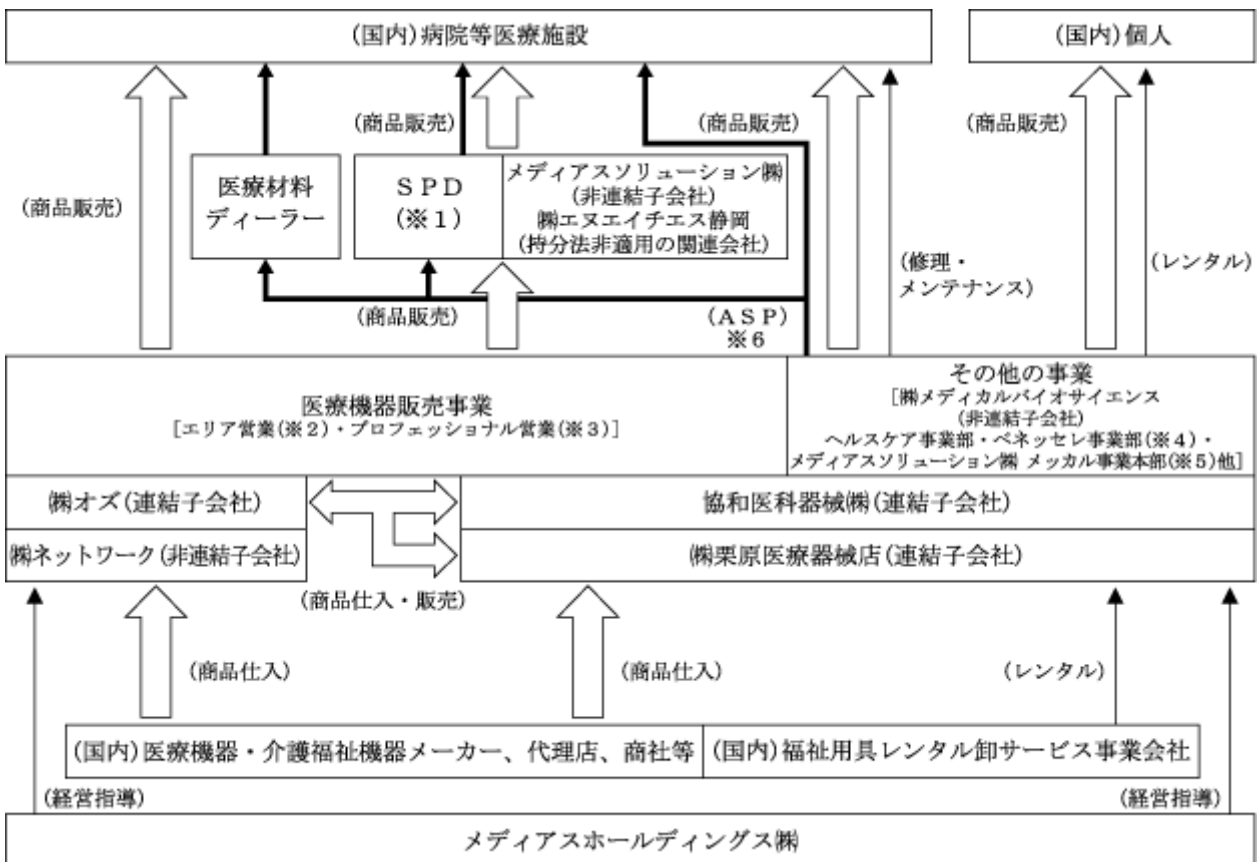
医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 1 S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに非連結子会社であるメディアソリューション㈱及び持分法非適用の関連会社である㈱エヌエイチエス静岡がS P Dの運用を行っております。

## 2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

## 3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

## 4 ヘルスケア事業部・ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

## 5 メッカル事業本部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのA S Pサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器ディーラーやS P D事業者サービスの構成要素として提供したりしております。

## 6 A S P

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことをいいます。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協和医科器械㈱(注) 2	静岡県静岡市駿河区	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 ㈱栗原医療器械店、㈱オズから商品を仕入れております。 ㈱栗原医療器械店、㈱オズに商品を販売しております。 役員の兼任：4名
㈱栗原医療器械店(注) 2	群馬県太田市	80,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 協和医科器械㈱、㈱オズから商品を仕入れております。 協和医科器械㈱、㈱オズに商品を販売しております。 役員の兼任：3名
㈱オズ(注) 2	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から経営指導等を受けております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 協和医科器械㈱、㈱栗原医療器械店から商品を仕入れております。 協和医科器械㈱、㈱栗原医療器械店に商品を販売しております。 役員の兼任：2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	905〔172〕
その他の事業	124〔55〕
全社(共通)	112〔48〕
合計	1,141〔275〕

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31〔2〕	41.0	2.5	8,009,575

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	31〔2〕
合計	31〔2〕

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和や経済政策への期待感を背景として円安・株高基調となり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを通じた景気回復への期待が高まってまいりました。一方、実体経済への波及は未だ十分とは言えず、為替水準・株価水準の乱高下や欧州各国の債務問題、米国金融政策の動向に関する懸念等もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬が改定され、診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境に改善の兆しが見受けられますが、その一方で薬価・医療材料の償還価格は1.38%の引き下げとなりました。また平成26年4月には消費税率の引き上げと診療報酬の改定が予定されており、長寿医療制度に対する公費負担の増加等の課題や、中央社会保険医療協議会においては消費増税に伴う診療報酬についての議論がされております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下が生じており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。医療機関からは物品管理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラーは医療機関の経営改善に因應するための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業に努めました。また前期に実施しました首都圏エリアにおける営業推進体制の強化に引き続き注力し、新規取引先獲得のための企画提案力や競争力の向上に取り組むとともに、購買戦略・財務戦略として業務効率の改善や仕入条件の向上を目的とする、主要仕入先からの購買業務共通化の対象を拡大し、グループ内における支払業務・資金管理の効率化・共有化を進めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は134,010百万円(前期比0.9%増)、営業利益は1,358百万円(同64.0%増)、経常利益は1,719百万円(同53.9%増)、当期純利益は896百万円(同100.3%増)となりました。



セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、放射線機器・眼科関連機器や内視鏡等診断機器の備品販売が好調に推移し、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありました。その他分野における消耗品は提案型営業の推進効果もあり、新規取引の獲得が進みました。この結果、売上高は130,087百万円(前期比0.8%増)となりました。利益面では、放射線機器や眼科関連機器、内視鏡等診断機器の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、新規取引商品の販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減、販売促進リベート獲得の効果もあり、売上総利益は12,370百万円(同5.3%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、4,235百万円(同18.4%増)となりました。

b その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルが好調に推移し、売上高は3,923百万円(前期比4.6%増)となりましたが、新規レンタル用資産の購入等の影響もあり売上原価率が上昇したことにより売上総利益は1,568百万円(同1.3%減)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、425百万円(同4.2%減)となりました。

(注)当社グループ事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業.....(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,719百万円減少し、3,017百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、576百万円の収入(前期は3,889百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,697百万円、売上債権の減少額791百万円、減価償却費684百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少額2,202百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは494百万円の支出(前期は500百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入1,120百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出825百万円、関係会社の株式取得による支出330百万円、長期前払費用の取得による支出265百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,750百万円の支出(前期は557百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、長期借入による収入500百万円の収入要因に対し、短期借入金の純減少額1,109百万円、長期借入金の返済による支出1,945百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	117,817,290	0.1
その他の事業	2,323,538	+23.9
合計	120,140,828	+0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	130,087,152	+0.8
その他の事業	3,923,391	+4.6
合計	134,010,543	+0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関の値下げ要求や病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下、償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また薬事法の規制等による、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M & Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されま

す。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の最大化を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

#### (1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区・北関東地区・東北地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

#### (2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発し、グループ事業会社各社に導入いたしました。当該システムにおいて、主要仕入先の購買業務を共通化し、発注及び購買業務、支払業務及び資金管理を共有化し、業務効率及び資金効率の向上に着手しております。

また、ITを活用した情報の共有化やE - ラーニングによる各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

#### (3) M & Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M & Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業界環境について

###### 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

###### 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

##### (2) 今後の経営戦略について

###### M & Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は、当社グループが属する医療機器販売業界においてM & Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM & Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場企業であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

###### 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制について

#### a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

#### b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられています。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。協和医科器械(株)ベネッセ事業部及び(株)栗原医療器械店ヘルスケア事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

#### f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。協和医療器械(株)ベネッセレ事業部及び(株)栗原医療器械店ヘルスケア事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

#### 当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都府県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	府県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

#### 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の下に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。



## 個人情報の管理

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

米国海外腐敗行為防止法(以下、FCPAという。米国の連邦法：1977年制定)について

当社グループは、米国メーカーの医療機器を多数取り扱っております。米国ではFCPAにより(米国から見た)外国の公務員に賄賂を提供することの禁止、適正な会計記録の保持について厳格に規制されており、世界中のあらゆる企業に適用され多くの企業が摘発されております。また、2009年頃より医療機器業界においても厳しい執行が行われております。当社グループでは、コンプライアンスガイドラインに公的機関との適切な取引について明文化し、定期的に研修を行うことにより従業員に当該規制を周知徹底するとともに賄賂の提供が行われない管理体制を構築しておりますが、当該規制の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規制違反に問われ、米国メーカーとの取引停止、信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

### (4) 震災等大規模災害について

当社グループは、群馬、神奈川、静岡、愛知の4地区に物流センターを有しており、震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年3月21日開催の取締役会において、株式会社秋田医科器械店(本社：秋田県秋田市 代表取締役社長 佐藤俊介、以下「秋田医科」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、秋田医科を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

株式譲渡契約及び株式交換契約の詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項は、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は134,010百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1,358百万円(同64.0%増)、経常利益は1,719百万円(同53.9%増)、当期純利益は896百万円(同100.3%増)となりました。

#### 売上高及び営業利益

医療機器販売事業では、放射線機器・眼科関連機器や内視鏡等診断機器の備品販売が好調に推移し、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は提案型営業の推進効果もあり、新規取引の獲得が進みました。利益面では、放射線機器・眼科関連機器や内視鏡等診断機器の備品販売において利益が確保できたことに加え、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、新規取引商品の販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減、販売促進リベート獲得の効果がありました。

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルが好調に推移しましたが、利益面においては新規レンタル用資産の購入等の影響もあり売上原価率が上昇しました。

販売費及び一般管理費については、業務効率の改善による人件費等の縮減に努めました。

この結果、売上高は134,010百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1,358百万円(同64.0%増)となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、一部の主要仕入先からの購買業務を共通化したことにより仕入割引が増加し、462百万円(前年同期比14.0%増)となりました。営業外費用は、上記の購買業務の共通化に伴う支払業務・資金管理の共有化による効果もあり、支払利息が圧縮できたこともあり、101百万円(同12.9%減)となりました。以上により、経常利益は1,719百万円(同53.9%増)となりました。

#### 特別損益

特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益による2百万円(前年同期比36.8%増)となりました。特別損失は固定資産除却損2百万円及び(株)栗原医療器械店における水戸SPDセンターの減損処理による減損損失22百万円により25百万円(同56.0%増)でありました。以上により、税金等調整前当期純利益は1,697百万円(同53.8%増)、当期純利益は896百万円(同100.3%増)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8.4%減少し、40,180百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して10.1%減少し、33,395百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,014百万円、受取手形及び売掛金が758百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1.0%増加し、6,785百万円となりました。これは主に、有形固定資産が114百万円、無形固定資産が323百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産が507百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して11.8%減少し、33,718百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して10.0%減少し、29,810百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,202百万円、短期借入金が1,248百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23.8%減少し、3,908百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,306百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して15.2%増加し、6,462百万円となりました。これは主に、利益剰余金が781百万円、その他有価証券評価差額金が186百万円それぞれ増加した一方で、資本剰余金の減少70百万円、自己株式の取得による減少46百万円が影響したことによるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は569,876千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、医療機関への貸出用医療機器、事務機器の購入を中心としたものであり、総額128,327千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社栗原医療器械店ヘルスケア事業部の介護福祉機器の販売及びレンタル事業向けシステム費用を中心としたものであり、総額275,444千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、当社グループで使用する基幹システム等の機能強化及び手術室業務支援ソフトウェアの取得を中心としたものであり、総額166,105千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社、その他 (東京都中央区他)	持株会社	本社機能	17,640		71,332 (1,001)	43,181	132,154	31

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア284,207千円があります。

### (2) 国内子会社

平成25年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
協和医科器械(株)	本社、本社営業部 支店、営業所、 その他 (静岡県静岡市 駿河区他)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	588,412	304	1,071,229 (7,672)	105,682		1,765,628	466
(株)栗原医療器 械店	本社、本社営業部 支店、営業所、 その他 (群馬県太田市他)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	320,666	91	455,108 (9,858)	94,963	7,460	878,289	589
(株)オズ	本社、本社営業部 営業所 (静岡県静岡市 駿河区他)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	61,015		154,998 (854)	9,852		225,866	55

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,031,356	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,031,356	3,031,356		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日(注)1	884,452	884,452	800,000	800,000		
平成22年7月30日(注)2	126,000	1,010,452	218,862	1,018,862	218,736	218,736
平成22年9月22日(注)3		1,010,452		1,018,862	8,837	227,573
平成23年7月1日(注)4	2,020,904	3,031,356		1,018,862		227,573

- (注) 1 会社設立によるものです。  
 2 平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による増資を行っております。  
 第三者割当 発行価格437,598千円(1株につき3,473円) 資本組入額 218,862千円(1株につき1,737円)  
 主な割当先 (株)エム・ケー、梅澤悟  
 3 第1期剰余金の処分に伴う資本準備金への積立であります。  
 4 平成23年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割したことにより、発行済株式総数が2,020,904株増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	25	7		848	894	
所有株式数 (単元)		54	254	8,469	304		21,221	30,302	1,156
所有株式数 の割合(%)		0.18	0.84	27.95	1.00		70.03	100.00	

- (注) 1 自己株式184,329株は、「個人その他」に1,843単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	405	13.36
株式会社イケヤ	静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番 12号	320	10.55
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	303	10.00
梅澤 悟	群馬県太田市	90	2.98
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	90	2.97
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	89	2.95
野田 了子	静岡県静岡市清水区	66	2.18
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	64	2.13
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	60	1.97
平山 泰	静岡県静岡市清水区	58	1.92
計		1,547	51.06

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式184千株(6.08%)があります。
- 2 前事業年度末において主要株主であった池谷保彦は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
- 3 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社イケヤは、当事業年度末現在では主要株主となっております。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,900	28,459	
単元未満株式	普通株式 1,156		
発行済株式総数	3,031,356		
総株主の議決権		28,459	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が29株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	184,300		184,300	6.08
計		184,300		184,300	6.08

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月21日～平成24年7月31日)	50,000	75,000
当事業年度前における取得自己株式	19,200	28,279
当事業年度における取得自己株式	28,800	46,686
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	35
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	0.0

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式			56,880	73,506
その他				
保有自己株式数	184,329		127,449	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を踏まえ経営環境等を勘案し、期末配当として1株につき75円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月20日 定時株主総会決議	213,527	75

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	4,200	3,981 1,327	1,556	3,915
最低(円)	2,470	2,905 1,203	1,155	1,450

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,865	2,450	2,500	3,915	3,590	2,895
最低(円)	1,700	1,841	2,161	2,080	2,651	2,140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 名誉会長		栗原 稔	昭和16年 7月17日	昭和39年4月 いわしや岡本器械店入社 昭和41年5月 (株)栗原医療器械店入社 昭和58年3月 同社代表取締役就任 平成6年2月 スター・プロダクト(株)取締役就任 平成8年8月 群馬県医科器械協会(現：群馬県医療機器販売業協会)理事就任 平成17年8月 (株)栗原医療器械店代表取締役会長就任 平成19年11月 守屋建設(株)監査役就任(現任) 平成21年9月 (株)栗原医療器械店会長就任(現任) 平成22年9月 スター・プロダクト(株)代表取締役就任 当社取締役名誉会長就任(現任) スター・プロダクト(株)取締役就任(現任)	(注)4	2,300
代表取締役 社長	社長 執行役員	池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 村中医療器械(株)入社 昭和53年6月 協和医科器械(株)入社 昭和60年12月 (株)オズ取締役就任(現任) 平成3年8月 協和医科器械(株)取締役営業部長兼浜松支店長就任 平成6年7月 同社常務取締役営業本部長就任 平成9年8月 同社東海営業本部長 平成12年10月 (株)エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 平成13年9月 協和医科器械(株)代表取締役社長就任 平成18年1月 静岡県医科器械協会(現：静岡県医療機器販売業協会)会長就任 平成20年4月 日本医療機器学会理事就任 平成20年6月 日本医療機器販売業協会副会長就任 平成21年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年5月 (株)ケー・エス・ピー・ディ(現：メディアスソリューション(株))取締役就任(現任) 平成22年7月 (株)栗原医療器械店取締役就任(現任) 平成22年9月 協和医科器械(株)取締役就任 当社社長執行役員(現任) 平成23年6月 日本医療機器販売業協会副会長就任(現任) 平成23年9月 協和医科器械(株)取締役会長就任(現任) 平成25年2月 (株)イケヤ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	89,634
取締役	常務 執行役員 経営管理 統括本部長	野中治男	昭和31年 6月10日	昭和54年4月 荒田自動車工業(株)入社 昭和55年12月 協和医科器械(株)入社 平成11年7月 同社沼津支店長 平成15年7月 同社執行役員 同社マーケティング本部長 平成22年9月 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成22年10月 当社経営管理統括本部長兼営業推進本部長 平成24年9月 当社経営管理統括本部長(現任)	(注)4	21,100
取締役	専務 執行役員	梅澤 悟	昭和29年 2月7日	昭和52年2月 (株)栗原医療器械店入社 昭和58年2月 同社取締役就任 平成6年2月 スター・プロダクト(株)監査役就任 平成11年7月 (株)メディカルバイオサイエンス取締役就任(現任) 平成13年8月 (株)栗原医療器械店常務取締役就任 平成17年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 群馬県医療機器販売業協会理事長就任(現任) 平成22年9月 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成23年6月 日本医療機器販売業協会理事就任(現任)	(注)4	90,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務 執行役員	平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 協和医科器械(株)入社 平成7年7月 同社沼津支店長 平成11年7月 (株)オズ営業本部長 平成16年9月 同社執行役員 平成17年9月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 協和医科器械(株)執行役員 平成19年9月 同社取締役就任 同社常務執行役員営業統括本部長 (株)オズ取締役就任(現任) 平成21年7月 協和医科器械(株)専務取締役就任 同社専務執行役員営業統括本部長 当社取締役就任(現任) 平成21年9月 協和医科器械(株)愛知営業本部長 平成22年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成23年6月 静岡県医療機器販売業協会会長就任(現任)	(注)4	15,700
取締役		栗原 勝	昭和45年 9月21日	平成2年4月 (株)栗原医療器械店入社 平成4年4月 ヴィッカーズメディカルインターナショナル入社 平成6年8月 日本コーリン(株)(現:オムロン コーリン(株))入社 平成11年4月 ポストン・サイエンティフィックジャパン(株)入社 平成13年5月 (株)栗原医療器械店入社 平成16年8月 同社取締役就任(現任) 平成21年8月 (株)メディカルバイオサイエンス取締役就任(現任) 平成22年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	16,100
取締役		遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成12年5月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任 平成14年9月 協和医科器械(株)取締役就任 平成16年2月 (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任 平成17年12月 (株)ケア・アソシエイツ(現:(株)アルディア)代表 取締役CEO就任 平成18年11月 (株)磐梯アルディアメディカルパートナーズ代表 取締役就任 平成19年7月 (株)メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現 任) 平成21年7月 当社取締役就任(現任) 平成25年2月 フェアリンク(株)取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		信友浩一	昭和22年 1月13日	昭和46年4月 九州大学医学部助手 昭和53年4月 国立療養所近畿中央病院(現:国立病院機構近畿 中央胸部疾患センター)医師 平成2年4月 国立医療・病院管理研究所(現:国立保健医療科 学院)医療政策研究部長 平成5年4月 国立循環器病センター(現:国立循環器病研究セ ンター)運営部長 平成8年2月 九州大学大学院教授 平成22年4月 福岡市医師会成人病センター院長 平成24年4月 (株)信友ムラ事務所代表取締役社長就任(現任) 平成24年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小林勝美	昭和28年 11月28日	昭和52年8月 平成5年10月 平成15年7月 平成16年7月 平成23年9月 協和医科器械(株)入社 同社横浜営業所(現：横浜支店)長 同社執行役員 同社神奈川営業本部長 同社首都圏営業本部(現：神奈川営業本部)長 ㈱ケー・エス・ビー・ディ(現：メディアスソ リューション(株))監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	9,710
監査役		宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年5月 平成17年9月 平成18年10月 平成21年7月 平成22年9月 平成24年9月 新日本証券(株)(現：みずほ証券(株))入社 同社取締役就任 同社管理本部副本部長 同社常務取締役就任 同社法務部長 同社常務執行役員 同社業務管理部長 新光証券ビジネスサービス(株)(現：みずほ証券ビ ジネスサービス(株))顧問 同社代表取締役社長就任 同社顧問 ㈱アトムシステム常勤監査役就任 協和医科器械(株)取締役就任 ㈱ティーズフューチャー取締役就任 当社取締役就任 協和医科器械(株)取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	4,400
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年7月 平成24年4月 司法試験合格 第33期司法修習生 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム(株)法務部社内弁護士 大澤法律事務所代表就任(現任) 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 大阪大学大学院客員教授 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 中央大学法科大学院客員教授(現任) 当社監査役就任(現任) 大阪大学大学院招聘教授(現任)	(注)5	
監査役		神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成19年9月 平成21年7月 名古屋国税局総務部入署 伊勢税務署長就任 税務大学校名古屋研修所長就任 福岡国税不服審判所部長審判官就任 静岡税務署長就任 税理士登録 神田増男税理士事務所代表就任(現任) 協和医科器械(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	2,200
監査役		武内秀明	昭和34年 5月11日	昭和59年4月 平成3年10月 平成4年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成17年8月 平成24年9月 平成25年1月 日揮(株)入社 司法試験合格 第46期司法修習生 弁護士登録 清水直法律事務所入所 松井・武内法律事務所 武内法律事務所代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 日本ビジネスシステムズ(株)取締役就任	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		寺井宏隆	昭和28年 10月22日	昭和51年4月 三和銀行(株)(現：三菱東京UFJ銀行(株))入行 平成14年5月 同行執行役員 平成18年6月 UFJニコス(株)(現：三菱UFJニコス(株))常務執行役員 平成18年10月 (株)新生銀行リテール部門副部門長 平成19年1月 同行専務執行役員 平成21年3月 (株)新銀行東京顧問 平成21年6月 同行代表取締役社長執行役員就任(現任) 平成25年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						251,644

- (注) 1 取締役 遠山峰輝及び信友浩一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤恒夫、神田増男、武内秀明及び寺井宏隆は、社外監査役であります。
- 3 当社では取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、当社代表取締役社長 池谷保彦、株式会社栗原医療器械店代表取締役社長 梅澤悟、協和医科器械株式会社代表取締役社長 平野清、経営管理統括本部長 野中治男、株式会社オズ代表取締役社長 永田洋朗、経営推進本部長 芥川浩之で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 8 取締役 梅澤悟は、取締役名誉会長 栗原稔の弟であります。
- 9 取締役 栗原勝は、取締役名誉会長 栗原稔の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」に置いております。

さらに、「企業は株主のものであり、取締役は株主の経営執行の代行者である」という認識から株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダーとの間で、緊張感のある協力関係を築く必要があると考えております。そのため当社では、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営が重要であると考えており、さまざまな取り組みを通じてコーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。

#### 企業統治の体制

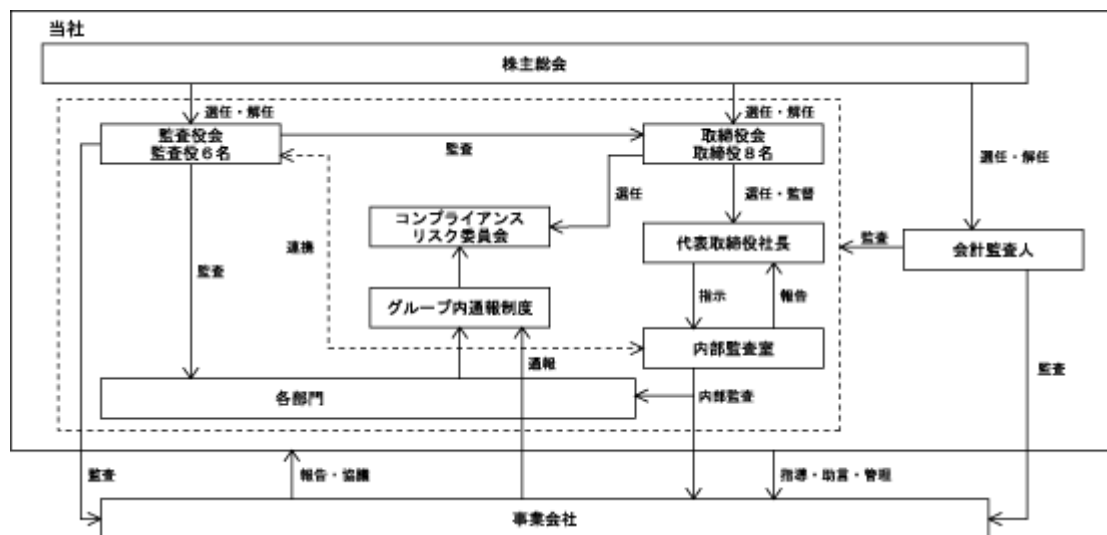
取締役会は、当社の取締役で構成されており、監査役も出席しております。取締役8名のうち2名を社外取締役とし、監督機能の強化を図っております。取締役会は原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時で開催しております。取締役会では、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、取締役及び各部門の職務執行の状況を監督しています。

当社は、監査役設置会社であります。当社は監査役会を組織し、監査役の総数は6名であり、うち4名に社外監査役を選任しております。監査役会は、月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は2名で構成され、年間内部監査計画に基づき、各部門及び子会社の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査及びコンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、子会社の内部監査室と連携を図り監査を実施しております。

コンプライアンスの強化並びに企業倫理の浸透を図るため、コンプライアンスリスク委員会を設置し、各部門及び子会社への指導・助言・管理を行い、各種規程に基づき社内における企業倫理の徹底に取り組むとともに、弁護士・監査法人・顧問税理士等の外部機関と連携し、適宜アドバイスを獲得することのできる体制を構築しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



#### 内部統制システム整備の状況

当社は、「業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針」について、取締役会において決議しております。内部統制システム構築の基本方針については、以下に記載のとおりであります。



**a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

行動規範の周知徹底を継続して行うとともに、コンプライアンス・ガイドラインを制定し、法令・定款・社内規程・社会通念及び企業理念等、職務の執行にあたり遵守すべき具体的な事項についてグループ全体の理解を深め、コンプライアンスを確保するための体制を構築する。

コンプライアンス体制を推進するために、代表取締役を委員長とする「コンプライアンスリスク委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行い、その内容を取締役会及び監査役会に報告する。

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任する。

取締役は、社外で開催されるコンプライアンスに関する各種セミナー等に出席し、理解を高める。

コンプライアンスに係る通報機能及び相談機能を強化するため、子会社を含むすべての取締役、監査役及び使用人を対象とする社内通報制度であるヘルプライン「Kコール」を設置する。

反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確にし、子会社を含むすべての取締役、監査役及び使用人に反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたないこと、及び反社会的勢力を利用しないことを徹底する。

他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて各子会社、各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、使用人の職務執行の適正性を確保する。

監査役と内部監査室は、毎月連絡会を開催し連携をとり、情報の共有化に努め相互に監査の効果を高める。

**b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役会等の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、取締役会議事録及び稟議書等の重要な文書を常時閲覧できるものとする。

**c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

子会社を含めたコンプライアンス、災害・環境・情報セキュリティ等に係る個別のリスクについて、リスクカテゴリーごとに各部門が、それぞれ規程及びマニュアル等に従い、従業員に対する教育・指導を行うものとする。

当社グループ全体のリスクの認識・リスクの発生の未然防止等の検討をコンプライアンスリスク委員会にて行う。

コンプライアンスリスク委員会にて、リスクマネジメント上重要な課題を審議するとともに、各子会社及び各部門と連携をとりながら、グループ横断的見地から、リスク管理体制を整備する。

他の業務執行部門から独立した内部監査室による内部監査を実施する。内部監査を通じて、各子会社及び各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保する。

**d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。

組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図る。

その他社内規程を整備することにより、取締役の職務の効率的な執行を確保する。

e 当社及び子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」を定め、子会社に対する管理を明確にし、子会社の指導・育成を推進して、企業集団としての業務の適正性を確保する。

当社が、子会社の管理部門における業務の一部を支援し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。

当社の内部監査室は、代表取締役が承認した内部統制評価基本計画書に基づき、各子会社及び各部門に対する監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告する。

子会社に対し、必要に応じて当社の規程・マニュアル等を提供するとともに管理・監督し、また必要に応じて教育研修を行う。

f 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの内外の者がグループの活動を認識するうえで、財務報告は極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することはグループの社会的な信用維持・向上に資することを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備に取り組む。

財務報告に係る内部統制の整備に向けた基本的な計画を報告年度単位に作成し、グループ全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。

財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況は、評価対象業務から独立し、かつ内部統制の整備及び評価に精通した内部監査室によって評価する。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するための使用人を置くことを求められた場合は、監査役直属とし、監査役の補助業務を行うために必要な専従担当者を置く。

他の業務を兼務する使用人が監査役の補助を行う場合には、以下の体制を構築する。

- ・ 監査役の使用人に対する指揮命令に関し、使用人の属する組織上の上長等の指揮命令を受けない事とする。
- ・ 使用人の人事異動(異動先を含む)・人事考課・懲戒処分に関する事項については、監査役の同意を得てから行う。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受ける。

前記の重要な会議に付議されない重要な決裁書及び報告書等について、監査役は閲覧し、必要に応じて内容の説明を受ける。

取締役及び使用人は、次の事項を遅滞なく、監査役に報告する。

- ・ 法令、定款、コンプライアンス・ガイドライン及びその他の社内規程に違反する重大な事項
- ・ 内部監査室が実施した内部監査の結果(内部統制システムの状況を含む)
- ・ 会社に著しく損害を及ぼす恐れがある事項
- ・ 当局検査及び外部監査の結果、当局等から受けた行政処分等の事項
- ・ その他業務遂行上必要と判断した事項

i その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的とした規則を定める。

代表取締役は、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について、監査役と定期的に意見の交換を行い、相互の認識を深めるよう努める。

### 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役4名を含む6名による監査役監査に加え、内部監査スタッフ2名(子会社の監査については、子会社の内部監査室10名)からなる内部監査室にて内部監査(内部統制監査)を行っております。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取及び連携、本社及び子会社の支店・営業所への監査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を実施しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

#### a 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役遠山峰輝氏は(株)メディカルクリエイトの代表取締役であります。当社グループと同社及びその関連会社との間に特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役信友浩一氏は医師であり(株)信友ムラ事務所の代表取締役であります。当社グループと同社との間に特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役大澤恒夫氏は弁護士であり大澤法律事務所代表であります。当社グループと同事務所との間に特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役神田増男氏は税理士であり神田増男税理士事務所代表であります。当社グループと同事務所との間に特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役武内秀明氏は弁護士であり武内法律事務所代表であります。当社グループと同事務所との間に特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役寺井宏隆氏は(株)新銀行東京の代表取締役であります。当社グループと同社との間に特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### b 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、当社グループの業界環境・事業環境に識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席する等により、経営の監督にあっております。

社外監査役は、弁護士及び税理士の資格を有しており、法務等に関する専門的知見や税務に関する専門的知見を元に当社の会議や監査において有用な意見をいただいております。

#### c 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際して独立性に関する具体的な基準及び方針は有していないものの、(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を全て満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断し独立役員として選任しております。

### 役員報酬等

#### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	90,900	90,900	6
監査役 (社外監査役を除く)	23,460	23,460	3
社外役員	18,450	18,450	6

b 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会での決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。当社は役員の報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 659,420千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
テルモ(株)	93,800	305,788	取引関係強化のため保有
(株)静岡銀行	50,000	40,900	取引関係強化のため保有
オリンパス(株)	31,724	40,860	取引関係強化のため保有
小林製薬(株)	4,416	19,588	取引関係強化のため保有
(株)中京銀行	26,100	4,724	取引関係強化のため保有
(株)ハマキョウレックス	1,200	3,324	取引関係強化のため保有
(株)清水銀行	1,000	2,274	取引関係強化のため保有
(株)ウイン・インターナショナル	2,500	1,600	取引関係強化のため保有
アルフレッサホールディングス(株)	200	844	取引関係強化のため保有
山下医科器械(株)	100	100	取引関係強化のため保有
(株)カワニシホールディングス	100	77	取引関係強化のため保有

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
テルモ(株)	93,800	462,903	取引関係強化のため保有
オリンパス(株)	33,023	99,566	取引関係強化のため保有
(株)静岡銀行	50,000	53,450	取引関係強化のため保有
小林製薬(株)	4,764	24,917	取引関係強化のため保有
(株)中京銀行	26,100	4,802	取引関係強化のため保有
(株)ハマキョウレックス	1,200	4,116	取引関係強化のため保有
(株)T O K A Iホールディングス	10,000	3,220	取引関係強化のため保有
(株)清水銀行	1,000	2,900	取引関係強化のため保有
ウイン・パートナーズ(株)	2,500	2,182	取引関係強化のため保有
アルフレッサホールディングス(株)	200	1,062	取引関係強化のため保有
山下医科器械(株)	100	178	取引関係強化のため保有
(株)カワニシホールディングス	100	123	取引関係強化のため保有

c 保有目的が純投資である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社の取締役及び監査役(取締役又は監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。取締役会の決議にする理由は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役に付きましては300万円以上であらかじめ定めた金額又は法令の定める限度額まで、社外監査役に付きましては200万円以上であらかじめ定めた金額又は法令の定める限度額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られることとしております。

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりであります。

(公認会計士の氏名)	(所属監査法人)	(継続関与年数)
指定有限責任社員 業務執行社員 浅野裕史	有限責任監査法人トーマツ	継続年数 1年
指定有限責任社員 業務執行社員 大須賀壮人	有限責任監査法人トーマツ	継続年数 2年

なお、上記の他に監査業務に係る補助者9名(公認会計士4名、その他5名)がおります。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスリスク委員会において、事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,000		49,000	8,425
連結子会社				
計	49,000		49,000	8,425

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査(デューデリジェンス)業務及びBCP(業務継続計画)策定支援業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査内容・日数等を勘案し、監査報酬額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>2</sup> 6,495,056	<sup>2</sup> 3,480,682
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 24,624,121	<sup>4</sup> 23,865,806
リース投資資産	41,253	47,378
商品及び製品	4,641,417	4,703,725
原材料及び貯蔵品	14,846	7,944
繰延税金資産	93,477	102,058
その他	1,240,925	1,201,392
貸倒引当金	14,075	13,372
<b>流動資産合計</b>	<b>37,137,022</b>	<b>33,395,614</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,382,631	2,285,787
減価償却累計額	1,299,289	1,298,052
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,083,341	<sup>2</sup> 987,735
工具、器具及び備品	1,080,141	1,096,850
減価償却累計額	818,137	843,329
工具、器具及び備品(純額)	262,004	253,520
土地	<sup>2</sup> 1,620,849	<sup>2</sup> 1,620,849
その他	48,527	37,093
減価償却累計額	30,324	29,237
その他(純額)	18,203	7,856
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,984,398</b>	<b>2,869,962</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	764,062	509,041
その他	524,352	456,263
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,288,414</b>	<b>965,304</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 675,716	<sup>1, 2</sup> 1,296,455
繰延税金資産	287,616	261,456
その他	1,560,316	1,458,305
貸倒引当金	81,264	66,166
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,442,385</b>	<b>2,950,050</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,715,198</b>	<b>6,785,316</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,852,221</b>	<b>40,180,931</b>

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2, 4</sup> 27,475,969	<sup>2, 4</sup> 25,273,856
短期借入金	<sup>2</sup> 3,950,234	<sup>2</sup> 2,701,776
未払法人税等	510,098	466,650
その他	1,178,298	1,367,903
流動負債合計	33,114,600	29,810,187
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,212,873	<sup>2</sup> 2,906,038
繰延税金負債	96,224	176,538
退職給付引当金	544,640	580,355
資産除去債務	23,522	15,608
その他	248,205	229,525
固定負債合計	5,125,466	3,908,066
負債合計	38,240,066	33,718,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	885,566
利益剰余金	3,634,087	4,415,281
自己株式	192,092	238,779
株主資本合計	5,417,111	6,080,931
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	195,043	381,746
その他の包括利益累計額合計	195,043	381,746
純資産合計	5,612,154	6,462,677
負債純資産合計	43,852,221	40,180,931

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	132,833,577	134,010,543
売上原価	119,584,322	120,071,833
売上総利益	13,249,255	13,938,710
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,130,319	5,117,963
従業員賞与	1,421,726	1,507,836
退職給付費用	226,157	225,887
法定福利費	946,752	984,704
減価償却費	480,152	437,105
賃借料	977,943	908,672
業務委託費	836,325	870,524
貸倒引当金繰入額	13,641	-
その他	2,388,026	2,527,481
販売費及び一般管理費合計	12,421,044	12,580,175
営業利益	828,210	1,358,534
営業外収益		
受取利息	5,962	3,517
受取配当金	28,297	35,684
仕入割引	288,699	339,761
受取手数料	40,087	41,318
その他	42,408	41,917
営業外収益合計	405,456	462,199
営業外費用		
支払利息	98,954	93,162
その他	17,015	7,909
営業外費用合計	115,970	101,072
経常利益	1,117,697	1,719,662
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 2,105	<sup>1</sup> 1,553
投資有価証券売却益	-	1,326
特別利益合計	2,105	2,879
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 5,545	<sup>2</sup> 2,563
減損損失	<sup>3</sup> 3,224	<sup>3</sup> 22,917
投資有価証券売却損	7,568	-
特別損失合計	16,338	25,480
税金等調整前当期純利益	1,103,463	1,697,061
法人税、住民税及び事業税	682,920	791,657
法人税等調整額	26,878	9,176
法人税等合計	656,041	800,833
少数株主損益調整前当期純利益	447,421	896,227
当期純利益	447,421	896,227

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	447,421	896,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,894	186,702
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 60,894	<sup>1</sup> 186,702
包括利益	386,527	1,082,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,527	1,082,930

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,018,862	1,018,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,018,862	1,018,862
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	956,254	956,254
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	70,687
当期変動額合計	-	70,687
当期末残高	956,254	885,566
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,283,903	3,634,087
当期変動額		
剰余金の配当	97,238	115,033
当期純利益	447,421	896,227
当期変動額合計	350,183	781,194
当期末残高	3,634,087	4,415,281
<b>自己株式</b>		
当期首残高	133,148	192,092
当期変動額		
自己株式の取得	58,944	46,686
当期変動額合計	58,944	46,686
当期末残高	192,092	238,779
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,125,871	5,417,111
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	-	70,687
剰余金の配当	97,238	115,033
当期純利益	447,421	896,227
自己株式の取得	58,944	46,686
当期変動額合計	291,239	663,820
当期末残高	5,417,111	6,080,931

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	255,937	195,043
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,894	186,702
<b>当期変動額合計</b>	60,894	186,702
<b>当期末残高</b>	195,043	381,746
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	255,937	195,043
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,894	186,702
<b>当期変動額合計</b>	60,894	186,702
<b>当期末残高</b>	195,043	381,746
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,381,809	5,612,154
<b>当期変動額</b>		
分割型の会社分割による減少	-	70,687
剰余金の配当	97,238	115,033
<b>当期純利益</b>	447,421	896,227
自己株式の取得	58,944	46,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,894	186,702
<b>当期変動額合計</b>	230,345	850,523
<b>当期末残高</b>	5,612,154	6,462,677

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,103,463	1,697,061
減価償却費	659,467	684,602
のれん償却額	255,020	255,020
減損損失	3,224	22,917
退職給付引当金の増減額（は減少）	45,237	35,715
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,053	15,800
受取利息及び受取配当金	34,260	39,202
支払利息	98,954	93,162
固定資産売却損益（は益）	2,105	1,553
固定資産除却損	5,545	2,563
投資有価証券売却損益（は益）	7,568	1,326
売上債権の増減額（は増加）	1,019,180	791,368
たな卸資産の増減額（は増加）	191,722	62,671
リース投資資産の増減額（は増加）	9,403	38,234
その他の流動資産の増減額（は増加）	38,852	98,759
仕入債務の増減額（は減少）	2,761,791	2,202,113
未払消費税等の増減額（は減少）	96,804	2,274
その他の流動負債の増減額（は減少）	185,780	111,549
その他	144,675	15,699
小計	4,059,956	1,526,263
利息及び配当金の受取額	31,340	38,956
利息の支払額	97,723	92,783
法人税等の支払額	298,905	925,526
法人税等の還付額	195,250	29,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,889,918	576,065

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,043,316	825,958
定期預金の払戻による収入	1,146,454	1,120,727
有形固定資産の取得による支出	134,399	110,414
有形固定資産の売却による収入	3,763	4,305
有形固定資産の除却による支出	-	1,828
無形固定資産の取得による支出	184,346	133,955
投資有価証券の取得による支出	49,304	15,039
投資有価証券の売却による収入	18,576	13,559
関係会社株式の取得による支出	-	330,800
貸付けによる支出	2,160	32,970
貸付金の回収による収入	49,843	18,865
長期前払費用の取得による支出	320,126	265,316
敷金及び保証金の差入による支出	62,826	92,487
敷金及び保証金の回収による収入	165,228	167,205
保険積立金の積立による支出	12,687	12,687
その他	75,093	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,393	494,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,080,654	1,109,974
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	2,047,119	1,945,318
リース債務の返済による支出	20,606	34,217
自己株式の取得による支出	58,944	46,686
配当金の支払額	96,586	114,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,398	2,750,786
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,946,923	2,669,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,336	5,737,260
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	50,000
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,737,260	<sup>1</sup> 3,017,552



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(2) 非連結子会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社メディアスソリューション(株)、(株)メディカルバイオサイエンス及び(株)ネットワークは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)ケー・エス・ピー・ディは平成24年7月1日付で、メディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

メディアスソリューション(株)

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)ネットワーク

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、(株)ケー・エス・ピー・ディは平成24年7月1日付で、メディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

##### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

当該会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に(1)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、(2)退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

2. 適用予定日

(1)については、平成25年7月1日に開始する連結事業年度の年度末に係わる連結財務諸表から適用し、(2)については、平成26年7月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	96,781千円	440,145千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
現金及び預金	575,747千円	273,262千円
建物及び構築物	443,382千円	333,856千円
土地	1,060,491千円	905,493千円
投資有価証券	271,354千円	367,605千円
計	2,350,976千円	1,880,217千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,747,035千円	1,009,147千円
短期借入金	346,940千円	357,760千円
長期借入金	1,402,060千円	959,480千円
計	3,496,035千円	2,326,387千円

3. 偶発債務

下記の非連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(株)ネットワーク	千円	51,812千円
(株)メディカルバイオサイエンス	242千円	854千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	124,466千円	108,714千円
支払手形	782,485千円	782,338千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
工具、器具及び備品	2,105千円	1,553千円

2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物及び構築物	598千円	272千円
工具、器具及び備品	3,908千円	1,718千円
その他(有形固定資産)	千円	0千円
その他(無形固定資産)	1,039千円	319千円
その他(除却費用)	千円	252千円
計	5,545千円	2,563千円

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	3,224

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失3,224千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	22,917

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については当連結会計年度中に事業所を閉鎖したため減損損失22,917千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	135,646千円	276,723千円
組替調整額	7,568千円	1,326千円
税効果調整前	128,078千円	275,397千円
税効果額	67,184千円	88,694千円
その他有価証券評価差額	60,894千円	186,702千円
その他の包括利益合計	60,894千円	186,702千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,010,452	2,020,904		3,031,356
自己株式				
普通株式	38,067	117,462		155,529

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,020,904株は、平成23年 7月 1日に 1株を 3株に分割したことによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加117,462株は、平成23年 7月 1日に 1株を 3株に分割したことによる増加76,134株、単元未満株式の買取りによる増加28株、平成23年 5月19日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加22,100株及び平成24年 5月17日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加19,200株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年 6月30日	平成23年 9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,033	40	平成24年 6月30日	平成24年 9月24日

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,031,356			3,031,356
自己株式				
普通株式	155,529	28,800		184,329

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,800株は、平成24年 5月17日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	6,495,056千円	3,480,682千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	757,796千円	463,129千円
現金及び現金同等物	5,737,260千円	3,017,552千円



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	315,319	134,045	98,239	83,034
工具、器具及び備品	51,892	31,442		20,450
有形固定資産「その他」	15,140	12,918		2,222
合計	382,352	178,406	98,239	105,706

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年6月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	315,319	143,357	98,239	73,721
工具、器具及び備品	11,852	6,959		4,893
有形固定資産「その他」	6,766	6,766		
合計	333,937	157,082	98,239	78,615

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年以内	28,825	22,519
1年超	151,099	128,579
合計	179,924	151,099
リース資産減損勘定の残高	81,029	72,425

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	27,951	23,796
リース資産減損勘定の 取崩額	8,604	8,604
減価償却費相当額	27,921	23,796

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	7,535	6,897	637

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年6月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	4,000	4,000	

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年以内	896	
1年超		
合計	896	

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
受取リース料	1,255	896
減価償却費	342	223

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

配送用トラックであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年以内	88,507	86,783
1年超	807,913	727,218
合計	896,421	814,002

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、M & Aに必要な資金、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,495,056	6,495,056	
(2)受取手形及び売掛金	24,624,121	24,624,121	
(3)投資有価証券	578,934	578,934	
資産計	31,698,112	31,698,112	
(1)支払手形及び買掛金	27,475,969	27,475,969	
(2)短期借入金	3,950,234	3,950,234	
(3)長期借入金	4,212,873	4,179,031	33,841
負債計	35,639,076	35,605,234	33,841

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,480,682	3,480,682	
(2)受取手形及び売掛金	23,865,806	23,865,806	
(3)投資有価証券	856,309	856,309	
資産計	28,202,798	28,202,798	
(1)支払手形及び買掛金	25,273,856	25,273,856	
(2)短期借入金	2,701,776	2,701,776	
(3)長期借入金	2,906,038	2,887,086	18,951
負債計	30,881,670	30,862,718	18,951

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
非上場株式	96,781	440,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,495,056			
受取手形及び売掛金	24,624,121			
合計	31,119,177			

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,480,682			
受取手形及び売掛金	23,865,806			
合計	27,346,488			

## (注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000					
長期借入金	1,850,234	1,593,412	1,292,191	735,930	368,125	223,215
合計	3,950,234	1,593,412	1,292,191	735,930	368,125	223,215

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	990,025					
長期借入金	1,711,751	1,362,364	835,686	469,081	225,432	13,475
合計	2,701,776	1,362,364	835,686	469,081	225,432	13,475

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	560,086	267,225	292,860
小計	560,086	267,225	292,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18,848	20,308	1,460
小計	18,848	20,308	1,460
合計	578,934	287,534	291,400

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	851,507	284,709	566,797
小計	851,507	284,709	566,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,802	4,802	
小計	4,802	4,802	
合計	856,309	289,512	566,797

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,576		7,568

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,559	1,326	

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1)退職給付債務	567,368	625,153
(2)未認識数理計算上の差異	22,727	44,797
(3)退職給付引当金	544,640	580,355

(注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
(1)勤務費用	68,488	69,179
(2)利息費用	7,484	3,961
(3)数理計算上の差異の費用処理額	3,144	2,851
(4)確定拠出年金への掛金拠出額	147,038	149,893
(5)退職給付費用	226,157	225,887

(注)簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
0.9%	0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	16,367千円	10,124千円
未払事業税	47,259千円	46,191千円
未払賞与	23,165千円	34,663千円
未払費用	千円	18,535千円
その他	6,685千円	11,078千円
繰延税金資産(流動)小計	93,477千円	120,593千円
評価性引当額	千円	18,535千円
繰延税金資産(流動)合計	93,477千円	102,058千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	201,304千円	213,865千円
減損損失	50,495千円	41,951千円
子会社時価評価差額	48,496千円	48,496千円
貸倒引当金	28,353千円	24,270千円
投資有価証券評価損	15,334千円	15,793千円
事業譲渡益の連結修正額	48,761千円	34,133千円
関係会社株式簿価差額	千円	32,259千円
その他	17,558千円	10,806千円
繰延税金資産(固定)小計	410,304千円	421,576千円
評価性引当額	101,626千円	131,239千円
繰延税金資産(固定)合計	308,677千円	290,337千円
繰延税金負債(固定)との相殺	21,060千円	28,881千円
繰延税金資産(固定)の純額	287,616千円	261,456千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	103,380千円	192,075千円
保険積立金	9,098千円	9,098千円
その他	4,806千円	4,246千円
繰延税金負債(固定)合計	117,285千円	205,420千円
繰延税金資産(固定)との相殺	21,060千円	28,881千円
繰延税金負債(固定)の純額	96,224千円	176,538千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	9.3%	5.6%
評価性引当額	0.4%	2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.2%
実効税率差異	0.8%	0.9%
住民税均等割額	2.1%	0.7%
税率変更による影響	3.2%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	2.6%
その他	1.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	47.2%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,083,405	3,750,172	132,833,577		132,833,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高		83,700	83,700	83,700	
計	129,083,405	3,833,872	132,917,277	83,700	132,833,577
セグメント利益	3,578,917	444,382	4,023,299	3,195,088	828,210
セグメント資産	32,398,330	962,947	33,361,278	10,490,943	43,852,221
その他の項目					
減価償却費	148,021	190,344	338,365	321,101	659,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,135	402,307	510,443	149,268	659,711

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,195,088千円には、のれん償却額 255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,940,068千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,087,152	3,923,391	134,010,543		134,010,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	130,087,152	3,923,391	134,010,543		134,010,543
セグメント利益	4,235,946	425,614	4,661,560	3,303,025	1,358,534
セグメント資産	26,739,034	993,800	27,732,835	12,448,096	40,180,931
その他の項目					
減価償却費	145,493	274,527	420,021	264,581	684,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,327	275,444	403,771	166,105	569,876

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,303,025千円には、のれん償却額 255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,048,005千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	3,224		3,224		3,224

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失		22,917	22,917		22,917

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額				255,020	255,020
当期末残高				764,062	764,062

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額				255,020	255,020
当期末残高				509,041	509,041

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有 直接 34.0	医療機器の販売 医療機器の仕入 役員の兼任	医療機器の販売 医療機器の仕入 物流管理料 売上割引	2,816,179 444 17,411 485	売掛金 買掛金 未払金	814,531 11 3,202

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県掛川市	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有 直接 34.0	医療機器の販売 医療機器の仕入 役員の兼任	医療機器の販売 医療機器の仕入 物流管理料 売上割引	3,666,024 129 13,050 598	売掛金 買掛金 未払金	750,526 12 155

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,951円49銭	2,269円97銭
1株当たり当期純利益金額	154円56銭	314円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	447,421	896,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,421	896,227
普通株式の期中平均株式数(株)	2,894,730	2,848,469

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,612,154	6,462,677
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,612,154	6,462,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,875,827	2,847,027

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は平成25年3月21日開催の取締役会において、株式会社秋田医科器械店(本社：秋田県秋田市 代表取締役社長 佐藤俊介、以下「秋田医科」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、秋田医科を完全子会社とする簡易株式交換(以下「本件統合」)を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。その後、平成25年7月1日に現金による株式取得及び平成25年7月2日に株式交換を行いました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社秋田医科器械店

事業の内容 医療機器販売事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び秋田医科の属する医療機器販売業界は、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下等が生じており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当社グループは、このような経営環境において、取引先医療機関への医療機器の提供のみならず、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業、医療機関の経営改善に繋がるソフトウェア・サービスの提供等を進めてまいりました。秋田医科においても、秋田県の地域医療に貢献するため企画提案型の営業活動を進め、同社の持つ専門領域における知識や情報力を活用し事業領域の拡大に努めてまいりました。

当社及び同社は、このような厳しい経営環境の下、経営理念や営業戦略を共有し、当社グループの保有するソフトウェアや医療材料データベース等の医療機関の経営改善に繋がるサービスを、秋田医科が提供することや両社の経営資源を有効に活用することで両社の企業価値の向上を実現させ、さらに購買力の強化等のシナジー効果を創出することによる事業規模の拡大を目指すという認識が両社で一致したことから、本件統合を合意し、当社は秋田医科を完全子会社化することを決定いたしました。

## (3) 企業結合日

平成25年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

現金によるもの 80.25%

株式交換によるもの 19.75%

## (7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 企業結合日に交付した自己株式の時価	401,250千円 153,519千円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	25,150千円
取得原価		579,919千円

3. 取得の対価として株式を交付した場合の、株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

会社名	メディアスホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社秋田医科器械店 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	72.0
株式交換により交付した株式数	普通株式：56,880株 (メディアスホールディングス株式会社は、その保有する自己株式56,880株を株式交換による株式の割当てに充ていたしました。)	

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているＴＹコンサルティング株式会社(以下「ＴＹコンサルティング」)を選定いたしました。

ＴＹコンサルティングは両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が大阪証券取引所(現：東京証券取引所)ＪＡＳＤＡＱ市場に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法とＤＣＦ法を、また秋田医科の株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ＤＣＦ法及び類似会社比較法を採用して算定を行いました。

当社はＴＹコンサルティングから提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議をいたしました。その結果、本株式交換における株式交換比率の決定は、最終的に上記表の内容に記載した株式交換比率が妥当であると判断し、平成25年3月21日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日秋田医科との間で株式交換契約を締結いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	990,025	1.007	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,850,234	1,711,751	1.228	
1年以内に返済予定のリース債務	34,684	38,744		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,212,873	2,906,038	1.125	平成26年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	113,480	101,905		平成26年～平成32年
合計	8,311,271	5,748,464		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,362,364	835,686	469,081	225,432
リース債務	38,744	35,102	20,509	3,668

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	32,529,029	67,055,529	102,744,202	134,010,543
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	277,964	925,856	1,605,598	1,697,061
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	131,472	497,251	881,208	896,227
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.08	174.48	309.31	314.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	46.08	128.47	134.86	5.27

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,076,668	550,505
売掛金	65	858
原材料及び貯蔵品	309	715
前払費用	16,988	16,847
繰延税金資産	1,896	3,660
立替金	<sup>1</sup> 3,060,279	<sup>1</sup> 4,987,583
その他	99,361	127,083
流動資産合計	4,255,568	5,687,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,178	24,178
減価償却累計額	4,435	6,538
建物(純額)	19,743	17,640
工具、器具及び備品	252,971	256,775
減価償却累計額	177,859	213,593
工具、器具及び備品(純額)	75,111	43,181
土地	71,332	71,332
有形固定資産合計	166,188	132,154
無形固定資産		
ソフトウェア	320,983	284,207
その他	2,115	1,942
無形固定資産合計	323,098	286,149
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 420,080	<sup>2</sup> 659,420
関係会社株式	3,794,425	3,559,175
関係会社長期貸付金	17,329	-
長期前払費用	2,006	2,023
その他	24,273	80,627
投資その他の資産合計	4,258,115	4,301,246
固定資産合計	4,747,402	4,719,551
資産合計	9,002,970	10,406,804

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	<sup>2</sup> 1,537,902	<sup>2</sup> 2,601,561
短期借入金	<sup>1</sup> 2,475,140	<sup>1</sup> 2,375,136
未払金	106,407	142,657
未払費用	6,573	5,337
未払法人税等	7,500	11,800
前受金	9,955	22,348
預り金	13,267	13,008
その他	21,420	3,830
流動負債合計	4,178,166	5,175,679
固定負債		
長期借入金	889,175	1,047,375
繰延税金負債	96,224	176,538
退職給付引当金	696	500
その他	-	57,000
固定負債合計	986,095	1,281,413
負債合計	5,164,262	6,457,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金	227,573	227,573
その他資本剰余金	2,285,947	2,285,947
資本剰余金合計	2,513,521	2,513,521
利益剰余金		
利益準備金	9,723	21,227
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,074	305,688
利益剰余金合計	321,798	326,915
自己株式	191,522	238,209
株主資本合計	3,662,658	3,621,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,049	328,621
評価・換算差額等合計	176,049	328,621
純資産合計	3,838,708	3,949,711
負債純資産合計	9,002,970	10,406,804



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高		
経営管理料	<sup>1</sup> 685,562	<sup>1</sup> 417,250
業務受託料	<sup>1</sup> 412,786	<sup>1</sup> 459,672
関係会社受取配当金	<sup>1</sup> 108,020	<sup>1</sup> 115,500
売上高合計	1,206,369	992,423
売上原価		
業務受託原価	373,680	346,766
売上原価合計	373,680	346,766
売上総利益	832,688	645,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,520	132,810
給料及び手当	247,122	194,929
従業員賞与	64,080	48,999
退職給付費用	11,980	10,309
法定福利費	44,821	36,397
賃借料	35,554	34,867
広告宣伝費	6,731	7,411
旅費及び交通費	25,754	40,606
業務委託費	107,621	138,686
その他	67,193	91,592
販売費及び一般管理費合計	739,380	736,610
営業利益又は営業損失( )	93,308	90,953
営業外収益		
受取利息	475	305
受取配当金	4,773	5,623
仕入割引	34,804	252,896
その他	2,777	6,126
営業外収益合計	42,831	264,951
営業外費用		
支払利息	13,781	41,068
その他	425	450
営業外費用合計	14,207	41,518
経常利益	121,932	132,479

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 10	<sup>2</sup> 142
<b>特別損失合計</b>	<b>10</b>	<b>142</b>
税引前当期純利益	121,921	132,337
法人税、住民税及び事業税	11,906	13,880
法人税等調整額	1,751	1,693
<b>法人税等合計</b>	<b>10,154</b>	<b>12,186</b>
当期純利益	111,767	120,150

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,018,862	1,018,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,018,862	1,018,862
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	227,573	227,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	227,573	227,573
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,285,947	2,285,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,285,947	2,285,947
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,513,521	2,513,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,513,521	2,513,521
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	-	9,723
当期変動額		
利益準備金の積立	9,723	11,503
当期変動額合計	9,723	11,503
当期末残高	9,723	21,227
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	307,268	312,074
当期変動額		
利益準備金の積立	9,723	11,503
剰余金の配当	97,238	115,033
当期純利益	111,767	120,150
当期変動額合計	4,805	6,385
当期末残高	312,074	305,688
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	307,268	321,798
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	97,238	115,033
当期純利益	111,767	120,150
当期変動額合計	14,529	5,117
当期末残高	321,798	326,915

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	132,578	191,522
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	58,944	46,686
当期変動額合計	58,944	46,686
当期末残高	191,522	238,209
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,707,073	3,662,658
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,238	115,033
当期純利益	111,767	120,150
自己株式の取得	58,944	46,686
当期変動額合計	44,415	41,569
当期末残高	3,662,658	3,621,089
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	245,772	176,049
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,722	152,571
当期変動額合計	69,722	152,571
当期末残高	176,049	328,621
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	245,772	176,049
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,722	152,571
当期変動額合計	69,722	152,571
当期末残高	176,049	328,621
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,952,846	3,838,708
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	97,238	115,033
当期純利益	111,767	120,150
自己株式の取得	58,944	46,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,722	152,571
当期変動額合計	114,137	111,002
当期末残高	3,838,708	3,949,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
立替金	3,060,260千円	4,987,578千円
短期借入金	200,000千円	2,100,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	205,380千円	310,905千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
買掛金	638,672千円	506,934千円

子会社の債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券	29,624千円	千円

3. 偶発債務

下記の子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(株)オズ	67,609千円	86,531千円
(株)ネットワーク	千円	51,812千円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
経営管理料	685,562千円	417,250千円
業務受託料	412,786千円	457,097千円
関係会社配当金	108,020千円	115,500千円

## 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品	10千円	92千円
その他(除却費用)	千円	50千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	38,067	117,462		155,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117,462株は、平成23年 7月 1日に 1株を 3株に分割したことによる増加76,134株、単元未満株式の買取りによる増加28株、平成23年 5月19日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加22,100株及び平成24年 5月17日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加19,200株であります。

当事業年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	155,529	28,800		184,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28,800株は、平成24年 5月17日開催の取締役会での決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
1年以内	604	604
1年超	2,217	1,612
合計	2,822	2,217

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
子会社株式	3,777,425	3,542,175
関連会社株式	17,000	17,000
計	3,794,425	3,559,175

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,565千円	2,850千円
未払賞与	千円	453千円
未払退職給付費用	297千円	266千円
その他	32千円	88千円
繰延税金資産(流動)合計	1,896千円	3,660千円
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式簿価差額	千円	32,259千円
投資有価証券評価損	4,517千円	4,517千円
子会社株式評価損	3,563千円	3,563千円
その他	1,786千円	812千円
繰延税金資産(固定)小計	9,867千円	41,153千円
評価性引当額	9,619千円	40,975千円
繰延税金資産(固定)合計	248千円	178千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	96,472千円	176,716千円
繰延税金負債(固定)合計	96,472千円	176,716千円
繰延税金負債(固定)の純額	96,224千円	176,538千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6%	3.7%
住民税等均等割額	1.6%	1.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	37.8%	58.9%
評価性引当額の増減	0.1%	25.3%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.3%	9.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,334円81銭	1,387円31銭
1株当たり当期純利益金額	38円61銭	42円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,767	120,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,767	120,150
普通株式の期中平均株式数(株)	2,894,730	2,848,469

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,838,708	3,949,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,838,708	3,949,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,875,827	2,847,027

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は平成25年3月21日開催の取締役会において、株式会社秋田医科器械店(本社：秋田県秋田市 代表取締役社長 佐藤俊介、以下「秋田医科」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、秋田医科を完全子会社とする簡易株式交換(以下「本件統合」)を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。その後、平成25年7月1日に現金による株式取得及び平成25年7月2日に株式交換を行いました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社秋田医科器械店  
事業の内容 医療機器販売事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び秋田医科の属する医療機器販売業界は、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下等が生じており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当社グループは、このような経営環境において、取引先医療機関への医療機器の提供のみならず、最新の医療情報の提供を通じた高付加価値商品の提案営業、医療機関の経営改善に繋がるソフトウェア・サービスの提供等を進めてまいりました。秋田医科においても、秋田県の地域医療に貢献するため企画提案型の営業活動を進め、同社の持つ専門領域における知識や情報力を活用し事業領域の拡大に努めてまいりました。

当社及び同社は、このような厳しい経営環境の下、経営理念や営業戦略を共有し、当社グループの保有するソフトウェアや医療材料データベース等の医療機関の経営改善に繋がるサービスを、秋田医科が提供することや両社の経営資源を有効に活用することで両社の企業価値の向上を実現させ、さらに購買力の強化等のシナジー効果を創出することによる事業規模の拡大を目指すという認識が両社で一致したことから、本件統合を合意し、当社は秋田医科を完全子会社化することを決定いたしました。

## (3) 企業結合日

平成25年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

現金によるもの 80.25%

株式交換によるもの 19.75%

## (7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	401,250千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	153,519千円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	25,150千円
取得原価		579,919千円

3. 取得の対価として株式を交付した場合の、株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

会社名	メディアスホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社秋田医科器械店 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	72.0
株式交換により交付した株式数	普通株式：56,880株 (メディアスホールディングス株式会社は、その保有する自己株式56,880株を株式交換による株式の割当てに充ていたしました。)	

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているＴＹコンサルティング株式会社(以下「ＴＹコンサルティング」)を選定いたしました。

ＴＹコンサルティングは両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が大阪証券取引所(現：東京証券取引所)ＪＡＳＤＡＱ市場に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法とＤＣＦ法を、また秋田医科の株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ＤＣＦ法及び類似会社比較法を採用して算定を行いました。

当社はＴＹコンサルティングから提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議をいたしました。その結果、本株式交換における株式交換比率の決定は、最終的に上記表の内容に記載した株式交換比率が妥当であると判断し、平成25年3月21日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日秋田医科との間で株式交換契約を締結いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	テルモ(株)	93,800	462,903
		オリンパス(株)	33,023	99,566
		(株)静岡銀行	50,000	53,450
		小林製薬(株)	4,764	24,917
		(株)中京銀行	26,100	4,802
		(株)ハマキョウレックス	1,200	4,116
		(株)T O K A Iホールディングス	10,000	3,220
		(株)清水銀行	1,000	2,900
		ウイン・パートナーズ(株)	2,500	2,182
		アルフレッサホールディングス(株)	200	1,062
	その他3銘柄	600	301	
計		223,188	659,420	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,178			24,178	6,538	2,103	17,640
工具、器具及び 備品	252,971	5,665	1,861	256,775	213,593	37,488	43,181
土地	71,332			71,332			71,332
有形固定資産計	348,483	5,665	1,861	352,287	220,132	39,591	132,154
無形固定資産							
ソフトウェア	862,646	123,796	483,200	503,242	219,035	160,572	284,207
その他	2,302			2,302	359	172	1,942
無形固定資産計	864,948	123,796	483,200	505,544	219,395	160,745	286,149
長期前払費用	4,614	2,190	3,210	3,595	1,572	2,060	2,023

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	商品マスタ構築	19,240千円
ソフトウェア	基幹システム外部連携機能強化	12,000千円
ソフトウェア	基幹システム機能強化	14,820千円
ソフトウェア	手術室業務支援ソフトウェア	28,571千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	償却終了による減少	483,200千円
--------	-----------	-----------

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	478,028
普通預金	69,770
その他	2,706
合計	550,505

## 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栗原医療器械店	304
福井医療(株)	210
メディアスソリューション(株)	147
鴻池メディカル(株)	84
石黒メディカル(株)	84
その他	29
合計	858

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
65	1,187,250	1,186,456	858	99.9	0.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品紹介パンフレット	386
ノベルティグッズ	172
会社案内	116
その他	39
合計	715

## 立替金

相手先	金額(千円)
協和医科器械(株)	3,126,132
(株)栗原医療器械店	1,426,400
(株)オズ	433,908
その他	1,142
合計	4,987,583

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
協和医科器械(株)	1,713,585
(株)栗原医療器械店	1,445,226
(株)ネットワーク	330,800
メディアスソリューション(株)	32,563
(株)オズ	20,000
(関係会社株式)	
(株)エヌエイチエス静岡	17,000
計	3,559,175

## 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	795,706
テルモ(株)	506,934
コヴィディエン ジャパン(株)	341,820
(株)メディコン	171,017
日本コヴィディエン(株)	128,799
その他	657,283
合計	2,601,561

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
協和医科器械(株)	1,500,000
(株)オズ	600,000
(株)みずほ銀行	99,996
(株)静岡銀行	87,600
(株)中京銀行	43,800
(株)清水銀行	43,740
合計	2,375,136

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	356,900
(株)みずほ銀行	333,340
(株)清水銀行	178,685
(株)中京銀行	178,450
合計	1,047,375

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.medius.co.jp/ir/announcement/">http://www.medius.co.jp/ir/announcement/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年9月21日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年9月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第4期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第4期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出。

第4期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年5月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換完全親会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月21日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月13日

メディアスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディアスホールディングス株式会社の平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、メディアスホールディングス株式会社が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年 9月13日

メディアスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

